

泉佐野市まち・ひと・しごと創生

事業所アンケート調査結果（速報値）

- ・対象者 市内事業所（無作為抽出）
- ・配布数 1,000
- ・回答数 307
- ・回収率 30.7%

※集計について

※特に示さない場合 n=307

※回答の構成比は、端数処理のため、見た目の数値が合わないことがある。

■現状

問1 業種

	回答数	構成比
1.小売・卸売業	87	28.3%
2.飲食・サービス業	44	14.3%
3.金融保険業	9	2.9%
4.運輸・通信業	16	5.2%
5.不動産業	12	3.9%
6.建設業	34	11.1%
7.製造業	43	14.0%
8.電気・ガス・熱供給業	1	0.3%
9.農林漁業	2	0.7%
10.医療・福祉業	49	16.0%
11.その他	36	11.7%
無回答	6	2.0%
計	339	110.4%

※ 業種を複数回答の事業所あり

問2 所在地

	回答数	構成比
1.りんくうタウン	25	8.2%
2.関西国際空港	7	2.3%
3.その他	268	87.3%
無回答	7	2.3%
計	307	100.0%

問3 操業年数

	回答数	構成比
1.3年未満	21	6.8%
2.3～9年	45	14.7%
3.10～19年	61	19.9%
4.20～29年	46	15.0%
5.30～49年	77	25.1%
6.50年以上	50	16.3%
無回答	7	2.3%
計	307	100.0%

問4 従業員数（パート・アルバイトを含む。以下同じ。）

	回答数	構成比
1.1～4人	111	36.2%
2.5～9人	66	21.5%
3.10～19人	50	16.3%
4.20～29人	24	7.8%
5.30～49人	28	9.1%
6.50～99人	7	2.3%
7.100人以上	15	4.9%
8.0人	1	0.3%
無回答	5	1.6%
計	307	100.0%

問5 市内在住社員割合

	回答数	構成比
1.0%	42	13.7%
2.1～10%	35	11.4%
3.11～25%	45	14.7%
4.26～50%	51	16.6%
5.51～75%	45	14.7%
6.76～100%	80	26.1%
無回答	9	2.9%
計	307	100.0%

問6 女性社員割合

	回答数	構成比
1.0%	30	9.8%
2.1～10%	36	11.7%
3.11～25%	59	19.2%
4.26～50%	50	16.3%
5.51～75%	57	18.6%
6.76～100%	69	22.5%
無回答	6	2.0%
計	307	100.0%

問7 外国籍従業員数

	回答数	構成比
1.1～4人	46	15.0%
2.5～9人	4	1.3%
3.10～19人	4	1.3%
4.20～29人	1	0.3%
5.30～49人	0	0.0%
6.50～99人	0	0.0%
7.100人以上	0	0.0%
0人	113	36.8%
無回答	139	45.3%
計	307	100.0%

問8 女性正社員のパターン

	回答数	構成比
1.結婚を機に退職する	32	10.4%
2.妊娠・出産を機に退職する	36	11.7%
3.出産後も継続して就業している	94	30.6%
その他	108	34.9%
無回答	38	12.4%
計	307	100.0%

問9 有給休暇取得率

	回答数	構成比
1.0%	71	23.1%
2.1～10%	48	15.6%
3.11～25%	59	19.2%
4.26～50%	33	10.7%
5.51～75%	42	13.7%
6.76～100%	31	10.1%
無回答	23	7.5%
計	307	100.0%

問10 男性・女性の育児休業取得率
(男性)

	回答数	構成比
0%以上～10%未満	236	76.9%
10%以上～20%未満	5	1.6%
20%以上～30%未満	0	0.0%
30%以上～40%未満	1	0.3%
40%以上～50%未満	0	0.0%
50%以上～60%未満	5	1.6%
60%以上～70%未満	0	0.0%
70%以上～80%未満	0	0.0%
80%以上～90%未満	2	0.7%
90%以上～100%未満	3	1.0%
100%	2	0.7%
無回答	53	17.3%
計	307	100.0%

(女性)

	回答数	構成比
0%以上～10%未満	186	60.6%
10%以上～20%未満	12	3.9%
20%以上～30%未満	4	1.3%
30%以上～40%未満	1	0.3%
40%以上～50%未満	0	0.0%
50%以上～60%未満	11	3.6%
60%以上～70%未満	0	0.0%
70%以上～80%未満	1	0.3%
80%以上～90%未満	1	0.3%
90%以上～100%未満	3	1.0%
100%	26	8.5%
無回答	62	20.2%
計	307	100.0%

問 11 労務管理上の課題

	回答数	構成比
1.新規採用で優秀な人材が確保できない	76	24.8%
2.新規採用者の定着率が悪い	26	8.5%
3.中堅社員、幹部候補生の中途退職が多い	7	2.3%
4.中途採用で優秀な人材が確保できない	78	25.4%
5.中途採用者の定着率が悪い	25	8.1%
6.従業員の高齢化	108	35.2%

7.女性従業員が結婚や出産を機に退職してしまう	14	4.6%
8.従業員の生産性や士気が低い	31	10.1%
9.従業員の長時間労働	28	9.1%
10.後継者の育成	74	24.1%
11.従業員のメンタルヘルス	25	8.1%
12.定年退職者の活用について	10	3.3%
13.その他	6	2.0%
14.特に問題はない	71	23.1%
無回答	9	2.9%
計	588	191.5%

問 12 結婚、妊娠、出産後も継続して女性が働くために必要なこと

	回答数	構成比
1.育児に関する制度の利用について、社員全員の意識の浸透が重要	113	36.8%
2.子育てを行う従業員（男性社員を含む。以下、同じ）を対象とした、年次有給休暇取得の促進のための措置	66	21.5%
3.3歳以上の子の子育てを行う従業員を対象とした、短時間勤務や隔日勤務制度	59	19.2%
4.子育てを行う従業員を対象とした、フレックスタイム制度	69	22.5%
5.子育てを行う従業員を対象とした、情報通信技術（IT）を利用した場所・時間にとらわれない働き方の導入	73	23.8%

6.子育てを行う従業員を対象とした、勤務地、担当業務の限定制度	36	11.7%
7.子育てを行う従業員を対象とした、情報通信技術（IT）を利用した場所・時間にとらわれない働き方の導入	29	9.4%
8.3歳以上の子を育てている従業員に所定外労働をさせない制度	29	9.4%
9.妊娠中や出産後の女性従業員の健康、育児休業制度などの周知や情報提供及び相談体制の整備	62	20.2%
10.育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度	13	4.2%
11.労働基準法の産前産後休業を上回る期間の休業制度	15	4.9%
12.事業所内託児施設の運営（共同運営や保育施設と契約している場合も含む）	40	13.0%
13.育児サービス費用を補助する制度（ベビーシッターや託児施設の利用料補助等）	70	22.8%
14.子どもの看護のための休暇を時間単位で取得できるなど利用しやすい制度	59	19.2%
15.子どもが生まれる際に父親が休暇を取りやすい制度	44	14.3%
16.出産や子育てによる退職者についての再雇用制度	82	26.7%
17.育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備	116	37.8%
その他	23	7.5%
無回答	42	13.7%
計	1,040	338.8%

■今後の意向

問 13 今後の事業規模の見込み

	回答数	構成比
1.拡大する見込み	86	28.0%
2.現状維持	141	45.9%
3.縮小する見込み	26	8.5%
4.わからない	53	17.3%
無回答	1	0.3%
計	307	100.0%

問 14 1年間以内の正規雇用募集予定

	回答数	構成比
1.募集しない	148	48.2%
2.1～4人	95	30.9%
3.5～9人	8	2.6%
4.10～14人	1	0.3%
5.15～19人	1	0.3%
6.20～49人	2	0.7%
7.50人以上	0	0.0%
8.わからない	52	16.9%
無回答	0	0.0%
計	307	100.0%

問 15 1年間以内の非正規雇用募集予定

	回答数	構成比
1.募集しない	143	46.6%
2.1～4人	78	25.4%
3.5～9人	13	4.2%
4.10～14人	4	1.3%
5.15～19人	5	1.6%
6.20～49人	1	0.3%
7.50人以上	2	0.7%
8.わからない	60	19.5%
無回答	1	0.3%
計	307	100.0%

問 16 今後も現在の場所で事業を続けたいか

	回答数	構成比
1.現在の場所で事業を続けたい	252	82.1%
2.泉佐野市内で別の場所に移転したい	10	3.3%
3.いずれは市外に移転したい	7	2.3%
4.すぐにでも市外に移転したい	0	0.0%
5.わからない	37	12.1%
無回答	1	0.3%
計	307	100.0%

問 17 貴社の拠点立地検討の際の重視点

	回答数	構成比
1.顧客との距離が近い	155	50.5%
2.仕入先との距離が近い	26	8.5%
3.競合他社の進出状況	45	14.7%
4.交通の便がよい	146	47.6%
5.従業員の居住する場所の確保	15	4.9%
6.市の支援策が整っている	35	11.4%
7.税の減免	37	12.1%
8.地価・物価が安い	48	15.6%
9.連携できる企業や大学	16	5.2%
10.周辺住民・自治会等が協力的	44	14.3%
11.自然環境が豊か	21	6.8%
12.防犯・防災体制が整っている	34	11.1%
13.ゆかりのある土地	46	15.0%
14.まちのイメージ	29	9.4%
15.まちの将来的な発展性	68	22.1%
その他	21	6.8%
無回答	13	4.2%
計	799	260.3%

問 18 今後重要視する経営上の課題

	回答数	構成比
1.営業・販売力の強化	163	53.1%
2.人材の確保・育成	188	61.2%
3.コストダウン(生産原価の切り下げ)	46	15.0%
4.財務体質の強化	62	20.2%
5.技術力強化	69	22.5%
6.新商品開発、新事業展開	46	15.0%
7.自社ブランドの強化	55	17.9%
8.設備増強等	33	10.7%
9.海外事業展開	13	4.2%
10.既存事業の絞込み	12	3.9%
11.資金調達方法の多様化	21	6.8%
12.国・県等の金融支援制度の活用	30	9.8%
13.既存借入の条件変更	8	2.6%
14.雇用調整の実施	11	3.6%
15.在庫調整の実施	24	7.8%
16.経費の削減	99	32.2%
17.事業継承	62	20.2%
18.その他	6	2.0%
無回答	13	4.2%
計	961	313.0%

問 19 生産・技術連携の実施（産学・産産連携）

	回答数	構成比
1.連携している	38	12.4%
2.連携していない	181	59.0%
3.連携を検討している	15	4.9%
4.連携する意向はない	42	13.7%
無回答	31	10.1%
計	307	100.0%

問 20 生産・技術連携を行っている場合の相手先

	回答数	構成比
1.企業間連携	27	71.1%
2.大学等の教育研究機関	7	18.4%
3.公的試験研究機関	4	10.5%
4.複数の機関と連携	4	10.5%
無回答	0	0.0%
計	42	110.5%

(n=38)

問 21 生産・技術連携を行う場合の課題

	回答数	構成比
1.自社の人手が不足	65	21.2%
2.連携すべき機関の情報が入手できない	32	10.4%
3.投下資金が足りない	31	10.1%
4.自社の技術力が不足	27	8.8%
5.連携のための手続きが分からない	21	6.8%
6.機関側のニーズが不明確	9	2.9%
7.有効なマーケティング策がない	19	6.2%
8.相手先にビジネス感覚がない	3	1.0%
9.事業化まで時間がかかる	16	5.2%
10.大学等の敷居が高い	5	1.6%
11.自社の技術・ノウハウが流出する恐れがある	9	2.9%
12.まだ分からない	58	18.9%
13.機関側の技術力が不十分	20	6.5%
14.採算がとれない	2	0.7%
15.特に問題はない	29	9.4%
16.その他	12	3.9%
無回答	95	30.9%
計	453	147.6%

■泉佐野市について

問 22 泉佐野市で事業を続ける中で、泉佐野市のよい点

	回答数	構成比
1.操業環境が良い	38	12.7%
2.取引先から近い	66	22.1%
3.市内に住宅地がある	53	17.7%
4.交通の便が良い	99	33.1%
5.市の支援策が充実している	0	0.0%
6.地価・物価が安い	23	7.7%
7.連携できる企業や大学がある	13	4.3%
8.周辺住民・自治会等との関係が良い	27	9.0%
9.まちのイメージが良い	7	2.3%
10.泉佐野市に愛着がある	110	36.8%
11.まちの将来的な発展性	22	7.4%
12.市内の自然環境が豊か	28	9.4%
13.防犯・防災体制が整備されている	4	1.3%
その他	17	5.7%
無回答	29	9.7%
計	536	179.3%

問 23 泉佐野市で事業を続ける中で、泉佐野市に足りない点

	回答数	構成比
1.操業環境が悪い	13	4.2%
2.取引先から遠い	28	9.1%
3.市内に住宅地がない	8	2.6%
4.交通の便が悪い	25	8.1%

5.市の支援策が不十分	71	23.1%
6.地価・物価が高い	14	4.6%
7.連携できる企業や大学がない	20	6.5%
8.周辺住民・自治会等との関係が悪い	5	1.6%
9.まちのイメージが悪い	43	14.0%
10.泉佐野市になじめない	3	1.0%
11.まちの将来が不安	110	35.8%
12.市内の自然環境が乏しい	11	3.6%
13.防犯・防災体制の整備が不十分	35	11.4%
14.その他	26	8.5%
無回答	58	18.9%
計	470	153.1%

問 24 産業振興に関する行政の取組についての重要点

	回答数	構成比
1.融資などの経営基盤の強化に関する支援	92	30.0%
2.研究開発や商品・サービスの付加価値向上に関する活動への支援	34	11.1%
3.新事業分野への進出や販路拡大のための取組への支援	50	16.3%
4.産学官連携や農商工連携、異業種交流など、産業に関わる交流機会の創出	30	9.8%
5.新規に立地する企業や店舗の誘致	77	25.1%
6.土地・建物（事業所）の提供・貸与	57	18.6%
7.既存の企業・店舗の閉鎖や市外への転出等の防止	32	10.4%

8.Wi-FiなどのICT整備	36	11.7%
9.新規起業家の操業促進や成長支援	51	16.6%
10.人材の確保や人材育成への支援	126	41.0%
11.各種支援制度に関する情報発信の強化	80	26.1%
12.市内の事業所を市内外に紹介するための情報発信の強化	41	13.4%
13.その他	4	1.3%
14.特に重要だと思うことはない	18	5.9%
無回答	24	7.8%
計	752	245.0%

問 25 就労機会の向上等に向けて必要な行政サービス

	回答数	構成比
1.就労のマッチング	77	25.1%
2.企業などと連携した職業体験	53	17.3%
3.企業情報などの情報発信	63	20.5%
4.合同就職（転職）説明会	38	12.4%
5.ビジネススキル向上のためのセミナー	61	19.9%
6.就労に関する相談窓口	78	25.4%
7.起業支援	71	23.1%
8.職場環境向上のための企業向け広報	37	12.1%
9.その他	9	2.9%
無回答	50	16.3%
計	537	174.9%